

## [43] モーリタニア

### 1. モーリタニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

- (イ) 2005年8月に発生したクーデター後、モハメッド・ヴァル議長が率いる「正義と民主主義のための軍事評議会」は、ブバカル首相に新政府を運営させ、国内の融和と国際社会の求める民政移行プロセスを推進した。19ヶ月に及んだ民政移行プロセスは、模範的との高い評価を得て、2007年3月にアブドライ大統領の誕生により幕を閉じた。モーリタニアで同国初の民主的な政権として強い期待が寄せられており、アブドライ大統領も、テクノクラートを中心としたゼイダン新内閣を立ち上げて国家開発に強い決意を示した。また、根強く残る奴隷慣習の撲滅や1989年の民族間対立により隣国で難民生活を送っている同胞の帰国という人道問題の解決に全力を挙げている。もっとも石油生産の低迷により国家収入が当初予定を下回る見込みであり、新政権は難しい財政運営を迫られている。
- (ロ) モーリタニア経済は、伝統的に農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存していた。農業や牧畜は天候、疫病、害虫（バッタ）に左右され、輸出も国際需要・価格の変動に左右されるため、構造的な脆弱性を抱えている。2006年2月から石油の商業生産が開始された。
- (ハ) モーリタニアは、貧困削減、経済構造調整改革に積極的に取り組んでおり、ここ数年はマクロ経済のパフォーマンスも概ね順調である。他方、貧困対策（貧富の格差の縮小）、民族対立、都市問題、識字率向上、民営化の推進、為替レートの安定、食糧安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。

#### (2) PRSP

- (イ) 内容：モーリタニアは、2001年から2015年までの中・長期的な開発目標を掲げたPRSPフルバージョン（貧困削減戦略枠組文書：CSLP）を2000年12月に策定した。2007年7月現在同文書の改訂が行われている。CSLPの目標は、(i) 経済成長と貧困の削減、(ii) 基本的社会サービスへのアクセスと質量両面の改善、(iii) 経済インフラへのアクセスにおける地域や性別間の格差解消、より具体的には貧困率の低下、識字率、医療、教育、水へのアクセスの向上等である。
- (ロ) 優先テーマ：上記目標を達成するために、CSLPは、(i) 経済成長の促進とマクロ経済安定の維持、(ii) 貧困層における経済面での成長の定着化、(iii) 人的資源開発と基本的社会サービスの拡充、(iv) 組織改革と良き統治の促進の4つの優先テーマを特定している。

## モーリタニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.1	2.0
出生時の平均余命 (年)		54	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,914.93	1,075.89
	一人あたり (ドル)	580	540
経済成長率 (%)		5.4	-1.8
経常収支 (百万ドル)		-	-9.63
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		2,281.11	2,113.35
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	470.67
	輸 入 (百万ドル)	-	519.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-49.09
政府予算規模 (歳入) (ウギア)		-	-
財政収支 (ウギア)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.5	13.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		116.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		288.6	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.0	3.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		190.37	236.09
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,026	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,536.27	17,029.68
	対日輸入 (百万円)	1,880.89	931.28
	対日収支 (百万円)	9,655.38	16,098.40
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
モーリタニアに在留する日本人数 (人)		14	-
日本に在留するモーリタニア人数 (人)		14	-

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.2(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	32(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	51.2(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	72(2004年)	35(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	55.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78(2005年)	151(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125(2005年)	250(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	820(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	0.7 [0.4-2.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	590(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,150(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53(2004年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2004年)	31
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.6(2005年)	14.3
人間開発指数 (HDI)		0.55(2005年)	0.455

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. モーリタニアに対するODAの考え方

### (1) モーリタニアに対するODAの意義

モーリタニア国内で問題となっている民族間、貧富の格差の是正、また外的要因に左右されやすい経済構造の改革を引き続き支援していくことは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点から意義が大きい。また、初の民主的選挙によって発足した新政権が行っている政治的安定への努力を支援することは、「開発途上国の自助努力支援」というODA大綱の基本方針に合致する。

### (2) モーリタニアに対するODAの基本方針

貧困削減及び経済構造改革支援として、BHNや水産分野で引き続き無償資金協力、技術協力を行っていくとともに、民主化や良い統治に向けたモーリタニアの努力を支援していく。

### (3) 重点分野

我が国は、モーリタニアの基礎生活の向上を図るため、(イ)技術協力にて情報技術、行政、保健医療、人的資源分野等での研修員受入れ、専門家派遣、開発調査、及び(ロ)無償資金協力にて基礎教育、保健・医療、水供給といった基礎生活分野への援助、食糧援助・食糧増産援助、水産無償資金協力等を実施している。また、構造調整支援として、2000年度までに合計63億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与した。円借款に関しては、2004年3月に全額債務免除を行った。さらに、民主化支援の分野では、選挙支援として2006年4月に113.7万ドルを拠出した。

## 3. モーリタニアに対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2006年度のモーリタニアに対する無償資金協力は18.91億円(交換公文ベース)、技術協力は1.66億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款110.84億円、債務免除79.56億円、無償資金協力451.89億円(交換公文ベース)、技術協力50.74億円(JICA経費実績ベース)である。

### (2) 無償資金協力

## モーリタニア

2006年度には、モーリタニアにおける一連の選挙プロセスの最初に行われる憲法改正国民投票および、その後の国民議会選挙、地方議会選挙、大統領選挙が円滑に実施されるようにUNDPを通じて支援を実施した。地方からの人口流入が著しい首都ヌアクショットと、第二の都市ヌアディブにおいて小中学校の建設を実施した。砂漠化の進行や人口の増加により慢性的な食糧不足にかんがみ、食糧援助を実施したほか、農業生産を振興するために農業資機材を供与する貧困農民支援を実施した。また、保健・医療分野等において1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

### (3) 技術協力

2006年度には、農業分野では、開発調査「オアシス地域の女性支援のための開発調査」を実施し、アドラール地方とタガント地方のオアシス地域を対象としてジェンダーに配慮した生活改善・貧困緩和のための活動計画を策定した。また、2006年度は保健・医療、水産等の分野において、27名に対して研修事業を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	13.52	4.40 (3.70)
2003年	—	14.55	5.99 (5.03)
2004年	—	16.18	3.91 (3.04)
2005年	—	15.86	3.16 (2.43)
2006年	—	18.91	1.66
累計	110.84	451.89	50.74

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-1.75	10.90	3.88	13.02
2003年	-0.02	19.33	4.61	23.93
2004年	-73.58	80.20	4.48	11.10
2005年	—	11.62	3.10	14.72
2006年	—	9.72(1.08)	2.36	12.08
累計	-11.69	422.98(1.08)	48.21	459.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 29.60	フランス 18.56	ドイツ 9.70	スペイン 7.41	米国 6.23	29.60	81.34
2002年	オランダ 27.58	ドイツ 25.64	フランス 20.02	英国 19.37	スペイン 17.95	13.02	146.60
2003年	フランス 45.50	米国 27.72	日本 23.93	スペイン 17.46	ドイツ 10.33	23.93	136.10
2004年	フランス 29.20	スペイン 11.50	ドイツ 11.29	日本 11.10	米国 11.01	11.10	83.13
2005年	フランス 47.53	米国 21.50	スペイン 15.74	日本 14.72	ドイツ 12.48	14.72	124.54

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 115.08	IDA 48.09	IMF 12.76	AfDF 3.71	WFP 2.99	4.82	187.45
2002年	CEC 121.35	IDA 38.87	AfDF 12.04	WFP 4.99	UNTA 2.21	19.85	199.31
2003年	CEC 47.68	IDA 41.60	AfDF 13.18	WFP 8.59	UNTA 2.25	-8.41	104.89
2004年	CEC 48.08	IDA 41.57	AfDF 7.68	UNDP 2.17	UNFPA 2.02 UNTA 2.02	-6.93	96.61
2005年	IDA 43.52	CEC 14.80	WFP 6.40	AfDF 3.65	UNDP 2.82	-5.58	65.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	110.84億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	372.87億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	34.87億円 研修員受入 223人 専門家派遣 25人 調査団派遣 351人 機材供与 127.48百万円
2002年	なし	13.52億円 キファ市飲料水供給施設整備計画 (国債1/2) (3.00) 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (2.90) 債務救済 (1.84) 債務救済 (1.06) 債務救済 (0.92) 食糧援助 (3.00) ヌアクショット国立博物館に対する展示機材供与 (0.25) サハラ砂漠地域の僻地村落に緊急無線連絡網の建設援助 (0.09) モーリタニア内陸部僻地村落への医療及び自立支援事業 (0.10) 草の根無償 (5件) (0.35)	4.40億円 (3.70億円) 研修員受入 36人 (36人) 専門家派遣 3人 (0人) 調査団派遣 38人 (37人) 機材供与 60.27百万円 (60.27百万円) 留学生受入 4人
2003年	債務免除 (79.56)	14.55億円 キファ市飲料水供給施設整備計画 (国債2/2) (9.53) 食糧増産援助 (1.74) 食糧援助 (3.00) モーリタニア砂漠奥地の僻地への医療・自立支援事業 (0.10) サハラ砂漠僻地農村への緊急無線連絡網建設計画 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	5.99億円 (5.03億円) 研修員受入 28人 (27人) 専門家派遣 5人 (0人) 調査団派遣 86人 (78人) 機材供与 10.2百万円 (10.2百万円) 留学生受入 5人
2004年	なし	16.18億円 南部地方飲料水供給計画 (1/2) (2.90) ヌアクショット水産物衛生管理施設整備計画 (10.18) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	3.91億円 (3.04億円) 研修員受入 46人 (46人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 47人 (45人) 留学生受入 6人
2005年	なし	15.86億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (1/3) (9.50) 南部地方飲料水供給計画 (2/2) (3.27) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09)	3.16億円 (2.43億円) 研修員受入 42人 (31人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 24人 (21人) 機材供与 15.88百万円 (15.88百万円) 留学生受入 4人

## モーリタニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	18.91億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設 計画 (2/3) (10.73) 緊急無償 (モーリタニアの選挙プロセスに 対する緊急無償資金協力 (UNDP経由) ) (1.26) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	1.66億円 研修員受入 27人 調査団派遣 27人 機材供与 5.25百万円
2006年 度まで の累計	110.84億円	451.89億円	50.74億円 研修員受入 390人 専門家派遣 33人 調査団派遣 559人 機材供与 219.11百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援 (供与額2.24億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
水産資源管理開発計画調査	00.11～02.11
オアシス地域開発計画調査	01. 4～04. 9
鉱物資源開発戦略策定調査	03.10～06. 3
オアシス地域の女性支援のための開発調査	05. 7～08. 3

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アドラール州オアシス保健所整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。